

Rengo Group

Environmental Data Book 2025

レンゴグループ

環境データ集 2025

環境データ集 2025

●目次

	掲載頁
・ マテリアルバランス	03
・ マネジメント	04
・ 第三者認証	05
・ エネルギー使用量・温室効果ガス (GHG) の算定方法	06
・ エネルギー	07
・ 温室効果ガス (GHG)	08
・ 原材料および廃棄物	09
・ 環境負荷を低減する製品	10
・ 水資源	11
・ 化学物質	12
・ 環境負荷物質および排水量	13
・ 第三者保証	14

●対象期間

国内：2024年度（2024年4月1日～ 2025年3月31日）

海外：2024年（2024年1月1日～ 12月31日）

●第三者保証（保証マーク：☒）

第三者保証の対象となる情報については、各項目に保証済みであることを示す保証マークを記載しています。

●環境データの集計について

- 各数値は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。
- 「-」は算定対象外、「0」は0.5未満としています。
- 今回の集計を行う中で一部過年度の数値を見直しました。

●集計対象組織数 (2025年3月末時点※)

単体	レンゴー	1社
国内連結会社	子会社	42社
	子会社の子会社	12社
海外連結会社	子会社	9社
	子会社の子会社	133社
合計		197社

※海外連結子会社は2024年12月末時点の数値

●項目別の集計対象組織一覧

掲載頁	分類	項目	対象組織 単体 レンゴー	連結子会社				開示比率 (%)
				国内連結子会社 子会社	子会社の子会社	海外連結子会社 子会社	子会社の子会社	
04	マネジメント	ISO14001認証取得の状況	○	○	○	○	○	
		ISO27001認証取得の状況	○	-	-	-	-	
		環境事故の発生件数	○	○	○	-	-	
		環境に関する苦情件数	○	-	-	-	-	
05	第三者認証	FSC森林認証の状況	○	○	○	○	○	
		ISCC認証取得の状況	-	○	-	-	-	
07	エネルギー	エネルギー使用量 (種類別) の推移	○	○	○	○	○	100
		自家発電電力量の推移	○	○	○	○	○	100
08	温室効果ガス (GHG)	国内温室効果ガス排出量の推移	○	○	○			100
		全世界温室効果ガス排出量 (スコープ1・2・3) の推移	○	○	○	○	○	100
09	原材料および廃棄物	主原料投入量 (種類別) の推移	○	○	○	○	-	82
		再生材利用率の推移	○	○				100
		廃棄物の発生量と最終処分量、有効利用率の推移 (種類別)	○	○	○	○	○	100
10	環境負荷を低減する製品	ビスコパール生産量の推移	○					100
11	水資源	取水量 (取水源別) の推移	○	○	○	○	○	100
		水リスクの評価	○	○	○	○	○	100
12	化学物質	PRTR法対象化学物質の取扱量の推移	○	○	-			97
		PRTR法対象化学物質の排出量・移動量の推移	○	○	-			97
13	環境負荷物質および排水量	大気への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移	○	○	○	○	-	82
		排水量 (排出先別) の推移	○	○	○	○	○	100
		水域への環境負荷物質排出量 (種類別) の推移	○	○	○	○	-	82

(注) 「-」はデータなし、「\」は該当なし

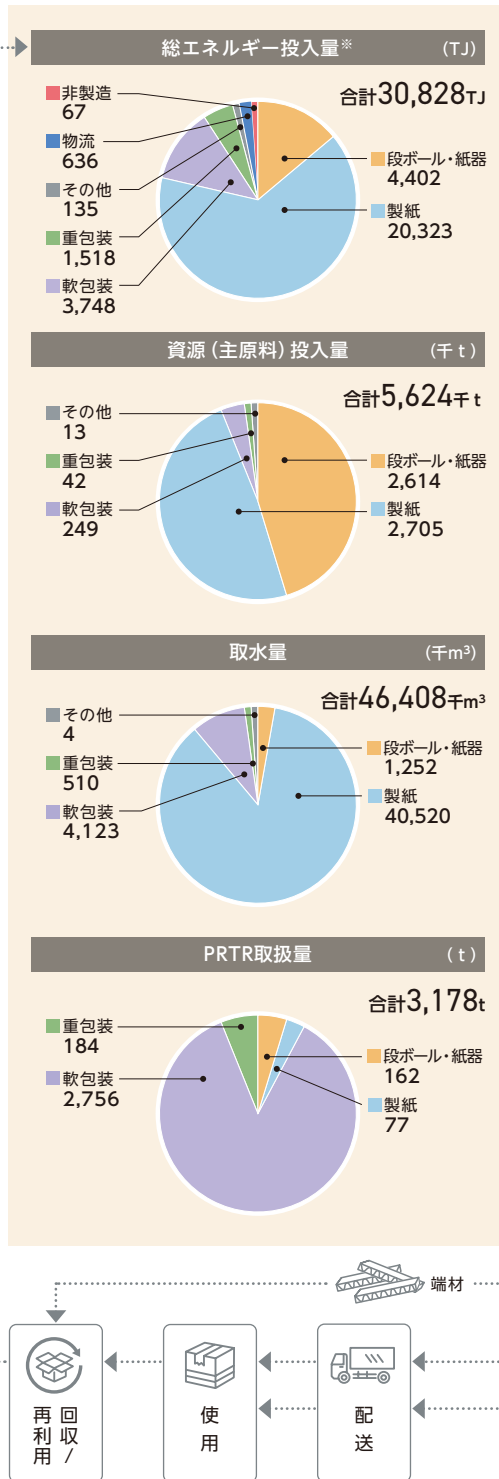
(注) 開示比率 = 集計対象企業の売上合計 / グループ全体の売上合計

マテリアルバランス

生産活動におけるマテリアルバランス

〔事業内訳〕 段ボール・紙器 製紙 軟包装 重包装 その他
物流 非製造

INPUT



事業活動

生産

製紙
段ボール
紙器

軟包装
重包装
その他



製品



板紙

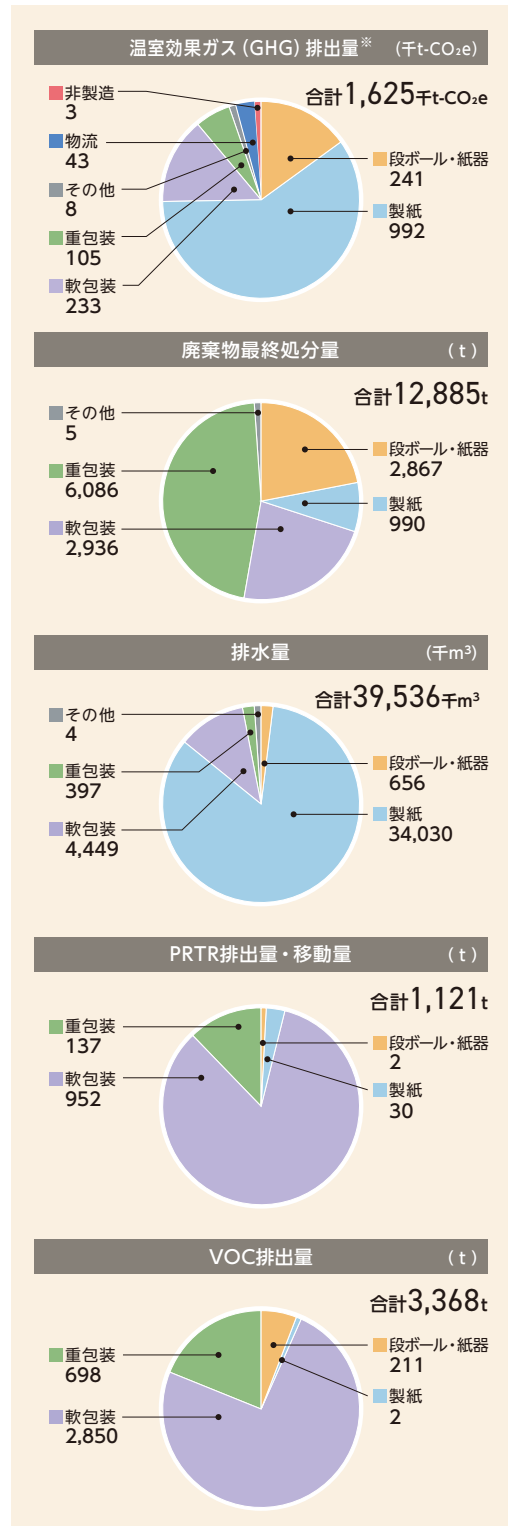


段ボール
紙器



軟包装
重包装
その他

OUTPUT



注) 対象範囲: レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社
資源投入量、VOC排出量は海外連結子会社の子会社を除く
PRTR取扱量、PRTR排出量・移動量は国内連結子会社の子会社および海外連結子会社を除く
※ 購入電力を含む

マネジメント

●ISO14001認証取得の状況 (2025年3月末現在※¹)

対象組織	拠点数	取得拠点数	認証取得比率 (%)※ ²
単体	34	34	100
連結子会社	277	108	39
全体	311	142	46

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の生産拠点

※¹ 海外連結子会社は2024年12月末時点の数値

※² 認証取得比率＝認証取得拠点／全拠点

●ISO27001認証取得の状況 (2025年3月末現在※)

対象組織	社名	認証組織
単体	レンゴー	利根川事業所
		八潮工場
		尼崎工場
連結子会社	金羊社	御殿場工場

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の生産拠点

※ 海外連結子会社は2024年12月末時点の数値

●環境事故※の発生件数

2023年度	2024年度
3	6

(注) 対象範囲：レンゴー単体および国内連結子会社

※ 行政による指導・勧告があり、報告書の提出を求められた事故

●環境に関する苦情件数 (2024年度実績)

分類	件数
大気	1
水質	2
廃棄物	0
騒音・振動	2
臭気	1
その他	2
合計	8

(注) 対象範囲：レンゴー単体

第三者認証

●FSC森林認証の状況(2025年3月末現在※¹)

対象組織	拠点数	取得拠点数	認証取得比率(%)※ ²
単体	34	34	100
連結子会社	277	106	38
全体	311	140	45

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の生産拠点

※¹ 海外連結子会社は2024年12月末時点の数値

※² 認証取得比率＝認証取得拠点／全拠点

●ISCC認証取得の状況(2025年3月末現在※)

対象組織	社名	取得拠点
連結子会社	アールエム東セロ	茨城工場、茨城工場古河製造部、潮来工場、浜松工場、徳山工場
	朋和産業	習志野工場、干潟工場、京都工場、福岡工場
	タキガワ・コーポレーションジャパン	本社

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の生産拠点

※ 海外連結子会社は2024年12月末時点の数値

エネルギー使用量・温室効果ガス (GHG) の算定方法

●エネルギー使用量

区分		熱量換算係数
エネルギー使用量	燃料・購入蒸気	省エネ法に基づく係数
	購入電力	国内：省エネ法に基づく一次換算係数8.64MJ/kWh (受電端基準) 海外：3.6MJ/kWh (発電端基準)
	太陽光発電電力 (自家発電)	3.6MJ/kWh

(注) 省エネ法：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」

●スコープ1・2

区分		排出係数
スコープ1	ボイラや廃棄物焼却炉等での燃料の使用、および工業プロセスの排出に伴う温室効果ガスの直接排出	国内：温対法に基づく係数 海外：温対法に基づく係数、または拠点が属する各国の法令に基づく係数
スコープ2	他社から供給された電気や熱 (蒸気・温水・冷水) の使用に伴う間接排出	国内：温対法で定められた電気事業者ごとの調整後排出係数 海外：電気事業者の排出係数、または各国が公表している排出係数、またはIDEA ver3.5

(注) 温対法：地球温暖化対策の推進に関する法律

【算定に使用したガイドライン】

国内温室効果ガス排出量：温対法 (調整後)

全世界温室効果ガス排出量：GHG プロトコル

●スコープ3

区分			算定方法
スコープ3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料購入量およびサービス購入費×排出係数
	カテゴリ2	資本財	設備投資額×排出係数
	カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	エネルギーの使用量×排出係数
	カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	原材料の輸送に伴う燃料使用量または輸送トンキロ×排出係数
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物の排出量×排出係数
	カテゴリ6	出張	従業員数×排出係数
	カテゴリ7	雇用者の通勤	通勤交通費×排出係数
	カテゴリ8	リース資産 (上流)	賃借しているリース資産でのエネルギー使用量×排出係数
	カテゴリ9	輸送・配送 (下流)	算定対象外
	カテゴリ10	販売した製品の加工	中間製品の販売量×排出係数
	カテゴリ11	販売した製品の使用	製品の使用によるエネルギー使用量×排出係数
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	製品廃棄量×排出係数
	カテゴリ13	リース資産 (下流)	賃貸しているリース資産でのエネルギー使用量×排出係数
	カテゴリ14	フランチャイズ	算定対象外
	カテゴリ15	投資	連結子会社以外の株式投資先のScope1,2×株式保有割合

【算定に使用したガイドライン】

・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver2.7) (環境省/経済産業省)

・GHG プロトコル

【算定に使用した主な排出係数】

・「LCIデータベースIDEA (ver3.5)」(国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ)

・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (ver3.5)」(環境省/経済産業省)

エネルギー

●エネルギー使用量（種類別）の推移

単位：TJ

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量	化石燃料	15,534	15,480	16,219
	購入電力（再生可能エネルギー以外）	7,738	6,572	7,223
	購入蒸気	234	240	167
	廃棄物燃料 （RPF、廃タイヤ、廃プラ、再生油）	1,566	2,152	2,253
	バイオマス燃料 （製紙スラッジ、廃材、木くず、黒液）	5,079	4,752	4,724
	再生可能エネルギー由来の電気 [※]	96	163	242
	総計	30,248	29,358	30,828
再生可能エネルギー比率		17.1%	16.7%	16.1%

（注）対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社

※ 太陽光発電電力（自家発電）および購入再生可能エネルギー由来電力

●自家発電電力量の推移

単位：MWh

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
自家発電電力量	非再生可能エネルギー由来 ^{※1}	711,610	705,464	743,500
	再生可能エネルギー由来 ^{※2}	161,478	158,309	164,257
	合計	873,088	863,773	907,757

（注）対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社

※1 化石燃料および廃棄物燃料由来

※2 バイオマス燃料および太陽光発電由来

温室効果ガス (GHG)

●国内温室効果ガス排出量の推移 (温対法基準 (調整後))

単位: 千t-CO₂e

	分類	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー起源CO ₂	燃料の使用	1,036	960	909	904
	他人から供給された電気の使用	440	391	356	342
	他人から供給された熱の使用	10	9	9	36
非エネルギー起源CO ₂	廃棄物の原燃料使用以外	-	-	1	2
その他のガス	CH ₄ およびN ₂ O	13	20	7	8
合計		1,500	1,380	1,282	1,291

(注) 対象範囲: 2025年3月末時点でのレンゴー単体および国内連結子会社における、生産拠点および物流拠点

●全世界温室効果ガス排出量(スコープ1・2・3)の推移(GHGプロトコル)

単位: 千t-CO₂e

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1 排出量		1,151	1,131	☒ 1,176
スコープ2 排出量		398	403	☒ 449
スコープ1+2	合計	1,550	1,534	☒ 1,625
スコープ3 排出量	カテゴリ1 購入した製品・サービス	2,438	2,482	☒ ※1 2,874
	カテゴリ2 資本財	151	209	224
	カテゴリ3 Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	277	238	266
	カテゴリ4 輸送、配送 (上流)	425	442	417
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	67	60	33
	カテゴリ6 出張	2	2	3
	カテゴリ7 雇用者の通勤	29	29	19
	カテゴリ8 リース資産 (上流)	1	2	2
	カテゴリ10 販売した製品の加工	189	189	171
	カテゴリ11 販売した製品の使用	11	7	9
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	69	120	130
	カテゴリ13 リース資産 (下流)	0	0	0
	カテゴリ15 投資	- ※3	131	137
	カテゴリ1、3、4、5 合計※2	3,207	3,222	3,590
スコープ3 合計		-	3,911	4,285
スコープ1+2+3	総計	-	5,446	5,910

(注) 対象範囲: レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社

※1 レンゴー単体および国内連結子会社のみ第三者保証

※2 SBT目標対象カテゴリー

※3 未算定

原材料および廃棄物

●主原料投入量（種類別）の推移

単位：千t

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
主原料投入量	古紙	2,600	2,506	2,527
	パルプ	57	51	51
	板紙	2,586	2,628	2,628
	木材チップ	165	173	133
	樹脂、フィルム、合成繊維	178	148	286
	合計	5,586	5,506	5,624

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点（海外連結子会社の子会社は除く）
2022年度実績は、国内連結子会社の子会社を除く

●再生材利用率の推移

単位：％

	2022年度	2023年度	2024年度
古紙の利用率※	98.6	98.6	98.6

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の板紙製造拠点
※（古紙の消費量）／（古紙＋パルプの消費量）

●廃棄物の発生量と最終処分量、有効利用率の推移（種類別）

単位：廃棄物の発生量・廃棄物の最終処分量…千t、廃棄物の有効利用率…％

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物の発生量※ ¹	紙くず	318	339	352
	汚泥	12	13	21
	廃プラスチック類	26	31	43
	その他	60	60	64
	特別管理産業廃棄物	0	1	1
	合計	415	444	481
廃棄物の最終処分量※ ²	紙くず	1	1	1
	汚泥	3	2	3
	廃プラスチック類	1	4	4
	その他	2	5	5
	特別管理産業廃棄物	0	0	0
	合計	7	13	13
廃棄物の有効利用率※ ³	紙くず	99.6	99.7	99.6
	汚泥	76.3	82.7	88.1
	廃プラスチック類	95.3	86.0	90.3
	その他	96.8	91.6	92.6
	特別管理産業廃棄物	94.6	98.0	93.5
	合計	98.3	97.1	97.3

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点
2022年度実績は、国内連結子会社の子会社および海外連結子会社の子会社を除く

※¹ 廃棄物の発生量は有価物を含む

※² 発生量－有効利用量

※³ （発生量－最終処分量）／発生量

環境負荷を低減する製品

●ビスコパール生産量の推移

単位：t

	2022年度	2023年度	2024年度
ビスコパール生産量	47	59	75

(注) 対象範囲：レンゴー単体

<ビスコパールについて>

ビスコパールは木材由来のパルプを原料とする球状セルロース粒子で、レンゴーでは $3\mu\text{m}$ ～ 4mm の幅広い粒径の製品をラインアップしています。また、土壌や淡水、海水に流出しても微生物によって水と CO_2 に分解される生分解性を持つため、マイクロプラスチックビーズの代替品としても期待されています。



水資源

●取水量（取水源別）の推移

単位：千㎡

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
取水量	上水	951	1,340	1,272
	工業用水	25,526	25,541	24,489
	地下水	17,695	17,487	18,359
	地表水	2,679	2,488	2,288
	その他	0	1	0
	合計	46,850	46,858	46,408

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点
2022年度実績は、国内連結子会社の子会社および海外連結子会社の子会社を除く

●水リスクの評価

単位：取水量…千㎡、取水量における比率…%

	対象拠点数	取水量	取水量における比率
低い	73	1,507	3
低～中	96	13,278	29
中～高	100	31,537	68
高	22	33	0
とても高い	26	53	0
合計	317	46,408	100

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点

(注) 流域別水リスク評価ツールWRI「Aqueduct」のWater Risk Atlas Baseline Water Stressの5段階評価により評価

化学物質

●PRTR法対象化学物質の取扱量の推移

単位：t

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
取扱量	第一種指定化学物質	1,326	1,165	3,178

(注) 対象範囲：レンゴー単体および国内連結子会社（子会社の子会社除く）の製造拠点
2022年度および2023年度実績については、レンゴー単体のみの数値

●PRTR法対象化学物質の排出量・移動量の推移

単位：第一種化学物質…t、ダイオキシン類…mg-TEQ

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
排出量	第一種指定化学物質合計	1,244	1,201	1,054
	ダイオキシン類合計	19	22	18
移動量	第一種指定化学物質合計	73	81	67
	ダイオキシン類合計	757	113	1,354
排出量・移動量の合計	第一種指定化学物質合計	1,317	1,282	1,121
	ダイオキシン類合計	776	134	1,371

(注) 対象範囲：レンゴー単体および国内連結子会社（子会社の子会社除く）の製造拠点

環境負荷物質および排水量

●大気への環境負荷物質排出量（種類別）の推移

単位：t

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
大気への環境負荷物質排出量	SOx	511	321	333
	NOx	1,432	1,420	1,370
	ばいじん	39	63	25
	VOC*	3,472	3,403	3,368

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社（海外連結子会社の子会社除く）の製造拠点

2022年度実績は、国内連結子会社の子会社および海外連結子会社の子会社を除く

2024年度実績より、法令・条例等によって濃度測定義務が定められた拠点のみ集計対象とした

※対象物質：日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質（トルエン、2-ブタノン、酢酸エチル、2-プロパノール、メタノール）

●排水量（排出先別）の推移

単位：千m³

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
排水量	下水	26,132	25,078	24,426
	河川	12,777	13,563	15,026
	その他	0	0	84
	合計	38,909	38,641	39,536

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社の製造拠点

2022年度実績は、国内連結子会社の子会社および海外連結子会社の子会社を除く

●水域への環境負荷物質排出量（種類別）の推移

単位：t

	分類	2022年度	2023年度	2024年度
水域への環境負荷物質排出量	BOD	653	646	781
	COD	1,767	1,507	229
	SS	685	630	583
	油分等 (n-Hex)	32	33	27

(注) 対象範囲：レンゴー単体ならびに国内および海外連結子会社（海外連結子会社の子会社除く）の製造拠点

2022年度実績は、国内連結子会社の子会社および海外連結子会社の子会社を除く

2024年度実績より、法令・条例等によって濃度測定義務が定められた拠点のみ集計対象とした

第三者保証

レンゴー株式会社では、環境データ集に記載するデータ（エネルギー使用量、再生可能エネルギー由来電力発電量、スコープ1・2の温室効果ガス排出量およびスコープ3（カテゴリ1）の温室効果ガス排出量、取水量、排水量）について、一般社団法人 日本能率協会 地球温暖化対策センターによる第三者保証を受けています。

温室効果ガス排出量/環境情報(水) 検証報告書

2025 年 9 月 11 日

レンゴー株式会社 御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者 前田 雅彦



1. 検証の対象及び目的

レンゴー株式会社（以下「事業者」という。）が作成した算定対象^{※1}における温室効果ガス（GHG）排出量情報（エネルギー消費量等情報を含む）、及び、環境情報（水使用量）（以下「算定情報」という。）の算定結果「2024 年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の以下に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1) スコープ 1 GHG 排出量

- ・算定対象における化石燃料、廃棄物燃料の使用に伴って直接的に排出される CO₂ 排出量
- ・算定対象の事業活動に伴い排出されるメタン、一酸化二窒素排出量

2) スコープ 2 GHG 排出量

算定対象における電力及び熱（蒸気）の使用に伴って間接的に排出される CO₂ 排出量

3) スコープ 3 GHG 排出量

算定対象のスコープ 3 カテゴリ 1^{※2}において排出される CO₂ 排出量

4) エネルギー消費量等

算定対象における燃料種別エネルギー消費量、太陽光発電量、バイオマス発電量

5) 水使用量

算定対象における取水量、排水量

検証の目的は、事業者の算定情報が算定方法^{※3}に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し算定情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された算定情報に対して限定的保証業務を実施して、結論を表明することにある。なお、事業者と当協会との間には、特定の利害関係はない。

2. 検証手続き

当協会は、GHG 排出量情報に関しては ISO14064-3:2019、及び、環境情報に関しては ISAE3000 に準拠して検証を実施し、以下の事項を実施した。なお、限定的保証業務は、合理的保証業務における手続きと比較してその種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどに高い水準の保証を与えるものではない。

- 算定報告書に記載の算定情報を決定するために用いられた情報に関する算定方法、排出量算定システム、及び、関連資料の確認を事業者の本社訪問を含め実施
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 現地訪問による、利根川事業所、アールエム東セロ(株) 茨城工場、大和紙器(株) 本社・大阪工場の算定対象範囲、排出源、集計体制の確認
- 算定情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認

3. 検証の結論

算定報告書に記載された 2024 年度の算定情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO ₂ e)	
スコープ 1	1,176,293
スコープ 2 ^{※4}	449,050
スコープ 3 (カテゴリ 1)	2,029,832

検証されたエネルギー消費量等		(MWh)	(GJ)
エネルギー総使用量 ^{※5}		—	30,828,111
化石燃料		—	16,219,344
購入電力（再生可能エネルギー以外） ^{※6}		902,040	7,222,804
購入蒸気		—	166,625
廃棄物燃料 ^{※7}		—	2,252,870
バイオマスエネルギー ^{※8}		—	4,723,984
再生可能エネルギーの購入電力、 自家太陽光発電量		49,629	242,485
再生可能エネルギー 自家発電量	バイオマス発電	140,962	—
	（うち自家消費）	140,962	—
	太陽光発電	23,295	—
	（うち自家消費）	15,534	—

検証された水使用量 (m ³)		
取水量 ^{※9}	総取水量	46,408,307
	国内合計	45,852,318
	海外合計	555,989
排水量 ^{※10}	総排水量	39,535,804
	国内合計	39,126,857
	海外合計	408,946

NOTE:

※1：算定対象：事業者及び連結子会社。ただしスコープ 3 算定については別記の通り

※2：スコープ 3 の概要

○ カテゴリ 1（購入した製品・サービス）：購入した原材料、サービス、工程投入した木材・廃棄物燃料等、及び間接経費を対象。算定対象範囲は、事業者および国内の連結子会社

※3：スコープ 1, 2, 3 の算定方法：「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.7)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (ver.3.5)」、AIST-IDEA Ver.3.5、及び、事業者が作成した「算定手順」

※4：電力の排出係数及び算出方法

日本国内：電気事業者別基礎排出係数を使用、非化石証書（再エネ指定）による償却を含む

海外：各国政府・機関の公表する係数、または AIST-IDEA Ver.3.5 に記載の係数を使用

※5：総使用量の値（GJ）は、内訳の使用量の小数点以下も含めた合計

※6：再生可能エネルギーの指定なしで購入している電力（残差等）

※7：RPF、廃タイヤ、廃プラスチック、再生油等の合計

※8：黒液、木質チップ・廃材、ペーパースラッジ等の合計

※9：上水、工業用水、地下水、地表水の合計

※10：河川、下水、その他の合計

4. 当協会の独立性と品質管理

ISO14065:2020 に適合する包括的なマネジメントシステムを当協会は導入し、維持している。これは、国際会計士倫理基準審議会による品質マネジメント基準1、及び、誠実性、客観性、職業専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性等の要件を含む職業会計士の倫理規定における要求を満たすものである。

以上